

委員会視察レポート

各委員会で先進事業を視察しました。 魅力ある刈谷市づくりに活かします。

被災者支援システムについて

(兵庫県西宮市)

企画総務委員会 榎谷 勝 委員長

西宮市は、平成7年1月に発生した阪神淡路大震災で市街地のほぼ全域が被災し、市庁舎も大きな被害を受けた。コンピュータ機器やネットワーク回線も大きなダメージを負った中で、西宮市の職員は、市の日常業務の復旧を行うと同時に、短期間で被災者を支援するシステムを開発した。

被災者台帳の管理、り災証明書の発行、義援金の交付、避難所・仮設住宅の管理など、西宮市ではこのシステムを活用し、スムーズに各種の手続きが行われたとのことであった。他市では、手続きするに何時間も待たされたり、り災証明書を被災者に書いてもらうような事態も生じたとのことである。

この被災者支援システムは平成16年にウェブ化されており、無償で全国の自治体に提供されているのだが、3月11日の東日本大震災当時、東北地方で被災者支援システムを導入していた自治体は皆無に近く残念なことである。

この被災者支援システムは被災者の基
本情報に加え、家屋を含む被災状況全般
を管理することができるなど、汎用性
が高く、今もなお進化しているとのこと
である。刈谷市では防災情報システムを
導入しているが、被災者支援システムの
ようなシステムは構築されていないため、
当局に導入を働きかけていきたいと思う。
そのほか、広島県東広島市の住民自治
協議会について、大阪府八尾市の包括外
部監査制度について視察した。



システムの概要や運用方法について
説明を受ける



介護支援の先進事例を学ぶ

倉敷市では、高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じてたまったポイントを換金できる仕組み「倉敷市介護支援いきいきポイント制度」を、平成22年10月から実施している。この制度は65歳以上の高齢者で要介護認定を受けていない人が、介護施設やデイサービスで外出補助やイベント、話し相手などの手伝いをする、1時間につき1スタンプにつき100ポイント

ト(1日2スタンプまで)が付与され、1000ポイントにつき1000円を還元できる。平成23年8月末現在の登録者は502名とのことであった。昨年度は482名の登録で148名の人が換金され、総額は221,100円とのことであった。

倉敷市の高齢者は10,500人でポイント制度の登録者は1,000人。市内の介護保険施設は300施設で現在160施設が登録している。施設での受け入れ、対応は大変であるが、自施設のPRもあり登録施設は徐々に増加しているとのことであった。

高齢者の健康づくり、住みなれた地域での活動、地域貢献にも繋がり、少ない費用で大きな効果を生むことができることから、本市においても導入を検討しなければならぬと痛感した。

そのほか、兵庫県姫路市のわかものジョブセンターの運営について、徳島県三好市の独居老人安否確認システムについて

介護支援いきいきポイント制度について

(岡山県倉敷市)

福祉経済委員会 佐野泰基 委員長

議会基本条例について 及び議会報告会について (京都府京丹後市)

議会運営委員会 渡辺周二 委員長

京丹後市は、先日青森市で開催された全国市議会議長会研究フォーラムで先進市として紹介されたように、議会改革に積極的に取り組んでいる。平成18年に議会改革特別委員会を設置した際、市民の意見反映のため、アンケートを実施したところ「議会改革は必要か」との問いに対し、必要ないと答えたのはわずか、大半は改革が必要とのことだった。この結果により、議員の意識に変化が見られ、議会改革の手段の一つとして、15か月で37回にわたる議論を重ね、議会基本条例が制定された。

条例の策定は特別委員会で行ったが、委員以外の意識が高まらないのではという懸念があったため、委員会を議員の半数で構成し、各会派に意見が伝わりやすくした。また、全議員を対象とした研修会を短期間で複数開催し、全体の共通認識を高めた。なお、最初に詳細な作業スケジュールを作成したそう、かなりの労力を要したものの、その後の作業がスムーズだったとのことであった。

条例を制定した後は議会全体がかなり活性化し、全国の市議会から注目されることとなったが、市民に対して再度行ったアンケートの結果はあまり芳しくないとのことであった。議会報告会を実施したり、一般質問の案内を新聞に折込みしたりと、議会が市民に身近になるような取り組みをしても、議会改革が市民に浸透するにはまだまだ多くの時間が必要なのようである。

刈谷市議会においても議会の最高規範となる議会基本条例の制定を目指しているが、どのように議会全体で改革への意識を高め、そこから得られる様々な意見を集約し、刈谷市にあった条例を作成していくか考えていかなければならない。そして、市民により信頼される議会となるため、前進していかなければならない。



議会改革の先進地である京丹後市にて

このほか、京都府亀岡市の議会基本条例について、兵庫県養父市の議会報告会について及び議会モニターの導入について視察した。

東日本大震災後のライフラインの復旧について

(宮城県大崎市)

建設水道委員会 鈴木絹男 委員長

大崎市の東日本大震災による被災状況は、民家の全壊及び半壊は計11,032件、亡くなられた方は15人、重傷者は71名であった。公共施設は水道の送水管の破損、配水管の水漏れ、排水機場の地割れ等の被害があった。

水道管及び配水管は既に復旧し、排水機場は国の災害査定を受け現在改修中であり、本年度末には完了の見込みとこのことである。

大崎市は復旧にあたり、市民から情報伝達の不十分さや不備が指摘されたが、災害FMや防災無線などで復旧情報の提供を行い、また応急給水については、日水協のマニュアルに基づき、病院や介護施設などへの優先的給水を行いつつ、一般には給水拠点を設けて実施した。給水車は日水協石川県支部、新潟県支部、災害協定の締結団体からの支援を受け、約20台での給水作業を行った日もあった。今後の課題として①耐震化を施した配水管は、今回のような大震災でも破損し

ないことが実証されたため、早期の耐震化を図ること、②一自治体や一水道事業者では、大災害に対応しきれないため、水の相互利用など広域連携の強化が必要であること、③自助、共助、公助の考えに基づいた災害マニュアルの作成が必要であることなどが挙げられ、刈谷市としても至急検討すべきと考える。



石巻市沿岸部にも訪問

そのほか、茨城県結城市の下水道事業巻市の社会資本総合整備事業について視察した。



放射能測定器を学校給食へ活用

小金井市では、おいしく温かい給食を提供するために市内の小中学校全てで校内の給食室において調理している。各校に栄養士がいて、それぞれ違ったメニューでの給食を提供しているが、中学校に限っては民間業者に調理のみ委託している。刈谷市のように給食センターでの調理にすれば栄養士や調理従事者などの人件費が大幅に削減できるし、学校間の格差も解消できるのだが、温かさを重視するために、大きな投資をしているのである。

費については、学校長会議で統一しているし、食器の洗浄に合成洗剤を使わないことなども徹底しているところである。チェルノブイリの原発事故以来、放射能汚染された輸入食品の流通を懸念した市民から放射能測定器による食材の安全確認が陳情として提出された。その採択を受けて平成2年に市が432万円で機器を購入し、測定は市民有志によるボランティアで行うとした市民協働の草分けともいえるべき「放射能測定器運営連絡協議会」が発足した。

放射能への関心が高まる中、給食の食材の安全性確保に寄与する施策だと考えていたが、機種が古いために測定に約6時間を要し、缶詰などのサンプル調査にはよみが食した後の結果発表となる給食にはあまり実用的ではないと感じた。

学校給食食材の安全確保について

(東京都小金井市)

文教委員会 新海真規 委員長

そのほか、神奈川県横須賀市のサポートティーチャー活用による学力向上事業について、静岡県島田市の環境調和型の学校施設と環境教育について視察した。

委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、主に次のことが話し合われました。

企画総務委員会

◆所管事務調査

「新規採用職員の勤務状況について」「担税能力の見極めについて」「被災者支援システムについて」「コミュニケーションについて」「職員の給与の引き下げについて」などが話し合われました。

福祉経済委員会

◆所管事務調査

刈谷市公共施設連絡バス新路線の運行開始について

刈谷市公共施設連絡バスの利便性を高めるため2路線を新設し、高齢者等交通弱者の移動手段を強化するとともに、公共施設の利用等積極的な社会参加を促進していくとの報告がありました。

概要

既存の4路線（東境線、西境線、小垣江線、東刈谷線）に加え、市役所から刈谷市総合運動公園を結ぶ（仮称）一ツ木線と、東刈谷駅から小垣江駅を結ぶ（仮称）依佐美線の2路線を新たに運行開始します。

運行開始時期

平成24年3月1日より

停留所数・運行時間・距離・便数

（仮称）一ツ木線
18停留所 平常時約50分 片道約11・5km 5便/日

（仮称）依佐美線

22停留所 平常時約57分 片道約15・1km 5便/日

〔問〕新しい2路線の時間割などの詳細は、いつごろ市民へPRされるのか。

〔答〕2月1日号の市民だよりに新路線の記事を載せるとともに、2月15日号の市民だより時刻表を折り込み全戸配布していく予定で、ホームページでも広報していく。



刈谷市公共施設連絡バス

そのほか「障害者福祉のヘルパーサービスについて」「市民の健康増進施策について」「都市計画マスタープランについて」「保育園の第三者評価について」「高齢者タクシード成事業について」などが話し合われました。

建設水道委員会

◆所管事務調査

水道料金収納等業務包括委託について

水道料金収納等に係る業務を民間に委託し、民間企業の創意工夫による市民サービスの向上と効率的な経営によるコスト削減を図るとの報告がありました。

業務委託内容

- ① 受付業務
窓口や電話による各種問い合わせ業務
- ② 水道料金等収納業務
口座振替及び納入通知書による水道料金等の収納業務
- ③ 開栓及び閉栓業務
転居等に伴う丙止水栓の開閉業務
- ④ 給水停止措置業務
滞納者に対する給水停止措置の実施及び解除業務
- ⑤ 検針業務
水道メーターの検針業務
- ⑥ 滞納整理業務
滞納者への自宅訪問及び収納業務

委託業者

株式会社ジェネッツ中部支店

委託の期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

〔問〕業務委託するどのようなメリットがあるのか。

〔答〕土・日曜日及び祝日営業日の拡大や、24時間対応の受付業務ができること、また、人件費の削減が見込まれる。そのほか「基幹管路の耐震化状況及び震災時の応急対策について」「都市公園の便所について」「公共下水道の整備について」「天然温泉「かきつばた」の料金について」「富士松駅周辺整備について」などが話し合われました。

文教委員会

◆所管事務調査

「海外帰国子女について」「学校給食の放射能汚染対策について」「歴史博物館建設事業について」「脳脊髄液減少症について」などが話し合われました。